平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月15日
上場取引所　大

上場会社名　株式会社フジ・コーポレーション
コード番号　7605　URL　http://www.fujicorporation.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 遠藤　文樹
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長　(氏名) 多賀　睦実　TEL 022-348-3300

定時株主総会開催予定日　平成24年1月26日　配当支払開始予定日　平成24年1月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年1月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	16,456	20.5	1,314	58.5	1,353	55.4	623	28.3
22年10月期	13,651	12.3	829	48.5	870	56.2	485	59.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	132.50	―	15.8	16.3	8.0
22年10月期	103.23	―	14.0	11.7	6.1

(参考) 持分法投資損益　23年10月期　―百万円　22年10月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	8,764	4,224	48.2	898.36
22年10月期	7,895	3,678	46.6	782.24

(参考) 自己資本　23年10月期　4,224百万円　22年10月期　3,678百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	815	△463	△416	413
22年10月期	757	△607	△84	478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	―	0.00	―	20.00	20.00	94	19.4	2.5
23年10月期	―	0.00	―	25.00	25.00	117	18.9	2.8
24年10月期(予想)	―	0.00	―	20.00	20.00		11.1	

(注) 23年10月期期末配当金の内訳　普通配当　20円00銭　特別配当　5円00銭

3. 平成24年10月期の業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	16.5	1,250	16.0	1,300	16.0	700	18.5	148.87
通期	18,500	12.4	1,550	17.9	1,600	18.2	850	36.4	180.77

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年10月期	4,840,000 株	22年10月期	4,840,000 株
② 期末自己株式数	23年10月期	137,917 株	22年10月期	137,917 株
③ 期中平均株式数	23年10月期	4,702,083 株	22年10月期	4,702,083 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）重要な会計方針 …… 17
（７）重要な会計方針の変更 …… 20
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 21
（貸借対照表関係） …… 21
（損益計算書関係） …… 22
（株主資本等変動計算書関係） …… 23
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（リース取引関係） …… 25
（金融商品関係） …… 26
（有価証券関係） …… 26
（デリバティブ取引関係） …… 26
（退職給付関係） …… 28
（ストック・オプション等関係） …… 28
（税効果会計関係） …… 29
（企業結合等関係） …… 30
（資産除去債務関係） …… 30
（賃貸等不動産関係） …… 30
（持分法投資損益等） …… 30
（関連当事者情報） …… 30
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．その他 …… 32
（１）役員の異動 …… 32
（２）その他 …… 32

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の高い経済成長に支えられ、生産や輸出が持ち直し、緩やかながらも回復基調となっておりましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災の甚大な被害により、電力供給不足や生産活動の減少、放射能汚染による風評被害など様々な影響を受けました。また、その後の震災復興需要による景気の持ち直しが見られるものの、欧米諸国の経済危機や株価低迷、円高などの不安材料から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、お客様やお取引先の暖かい支援に支えられ、震災前の状況まで回復することができました。

この結果、当事業年度の売上高は16,456百万円(前事業年度比2,804百万円、20.5%増)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤは売上金額9,212百万円(前事業年度比2,225百万円、31.9%増)、売上本数808千本(前事業年度比246千本、43.9%増)となりました。ホイールは売上金額5,304百万円(前事業年度比289百万円、5.8%増)、売上本数475千本(前事業年度比103千本、27.9%増)となりました。その他売上金額は1,939百万円(前事業年度比289百万円、17.5%増)となっております。また売上構成比は、タイヤ56.0%(前事業年度51.2%)、ホイール32.2%(前事業年度36.7%)、その他11.8%(前事業年度12.1%)であります。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高9,457百万円(前事業年度比1,398百万円、17.3%増)、通販売上高4,109百万円(前事業年度比469百万円、12.9%増)、業販売上高2,888百万円(前事業年度比937百万円、48.0%増)となっております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益1,314百万円(前事業年度比485百万円、58.5%増)、経常利益1,353百万円(前事業年度比482百万円、55.4%増)となりました。また、本社及び物流倉庫の移転を決定したことに伴い、現本社土地・建物等について減損損失191百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は623百万円(前事業年度比137百万円、28.3%増)の増収増益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、上半期では被災地区に置ける復興需要が見られるものの、震災後１年を経過した後の下半期では、その影響も鈍化すると予想されますので、また厳しい状況が始まると考えております。

次期(平成24年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高18,500百万円、営業利益1,550百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

①資産

流動資産は4,397百万円(前事業年度末比587百万円、15.4%増)となりました。主な要因は、売掛金198百万円の増加、商品397百万円の増加などによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、15ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は4,367百万円(前事業年度末比281百万円、6.9%増)となりました。主な要因は、有形固定資産171百万円の増加、無形固定資産46百万円の増加、投資その他の資産63百万円の増加などによるものであります。

この結果、資産合計は8,764百万円(前事業年度末比869百万円、11.0%増)となりました。

②負債

流動負債は3,386百万円(前事業年度末比1,001百万円、42.0%増)となりました。主な要因は、短期借入金500百万円の増加、買掛金191百万円の増加、前受金132百万円の増加、未払法人税等111百万円の増加などによるものであります。

固定負債は、1,153百万円(前事業年度末比678百万円、37.0%減)となりました。主な要因は、長期借入金800百万円の減少、資産除去債務65百万円の増加、リース債務46百万円の増加などによるものであります。

この結果、負債合計は4,540百万円(前事業年度末比323百万円、7.7%増)となりました。

③純資産

純資産合計は4,224百万円(前事業年度末比546百万円、14.8%増)となりました。主な要因は、利益剰余金528百万円の増加、繰延ヘッジ損益17百万円の増加などによるものであります。

また、１株当たり純資産は898円36銭、自己資本比率は48.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比64百万円減少の413百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は815百万円となりました。(前事業年度は757百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益1,097百万円、法人税等の支払額471百万円、たな卸資産の増加額397百万円、減価償却費190百万円、減損損失191百万円、仕入債務の増加額140百万円などによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は463百万円となりました。(前事業年度は607百万円の使用)

主な内訳は、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出397百万円、基幹システム構築等の無形固定資産の取得による支出79百万円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は416百万円となりました。(前事業年度は84百万円の使用)

主な内訳は、短期借入金の純増加額500百万円、長期借入金の返済による支出額800百万円、配当金の支払額92百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期
自己資本比率	44.0	46.2	47.1	46.6	48.2
時価ベースの自己資本比率	33.8	17.0	19.4	24.3	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	5.7	3.5	2.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	6.9	11.2	21.3	21.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する長期的利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期視点から経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、同日発表の「平成23年10月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、１株当たり25円（普通配当20円、特別配当５円）とさせていただきます。次期の配当は、期末配当20円を予定しております。また、内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業展開を通じて還元させていただく所存です。

（４）事業等のリスク

(売上高の季節的変動と天候による影響)

当社の売上高は、販売する商品に季節商品が含まれており、スタッドレスタイヤの交換期にあたる上期(11月～４月)に集中する傾向がありますが、予期できない天候不順等が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の管理)

当社の売上高は、一般消費者を相手とした販売が大半を占めており、お預かりする個人情報は膨大な量となります。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティーの確保を最重要課題とし、より強固な管理体制の強化に努めております。その一環として、当社でお預かりしている個人情報は、利用目的を限定して取り扱っております。また、個人情報の管理については、不正アクセスやコンピュータウィルスを防止するため、ネットワークセキュリティーを強化し、ショッピングサイトもＳＳＬに対応させております。

(減損会計適用の影響)

固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、保有する固定資産について、今後、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間に継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もいないため、該当事項はありません。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、自動車用品の中でもアルミホイールとタイヤにターゲットを絞り、専門店化することで、販売員の商品知識及び装着ノウハウのスキルアップを図っております。そのために他の大手カー用品店では得られない専門的な商品知識をお客様に提供することができ、大手カー用品店とは一線を画した販売を行っております。販売員に関しましても、パートやアルバイトに頼らず正社員のみで運営することで、商品知識の向上や装着ノウハウを確実なものとし、コンプライアンスを重視した販売をすることが専門店としてお客様に提供できる最高のＣＳ（顧客満足）と考えております。

プライベートブランドの開発においては、この専門的な商品知識と最新の販売情報をフルに活用し、最近の多種多様化するお客様のニーズに対応した商品開発に力を注いでおります。また、海外ブランド品及びその他輸入品に関しましては、ますます価格競争が激化している中、仕入担当部署が直接海外に出向き、当社が独自で開拓・維持してきた仕入ルートとの関係を強化するとともに、より競争力のある仕入先や新規の供給先の開拓に全力を挙げております。

（２）目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従って、長期的に安定した配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うための経営指標として、ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）15%維持を翌事業年度以降の中期目標としております。

ＲＯＥ推移：平成23年10月期　15.8%　　平成22年10月期　14.0%　　平成21年10月期　9.7%

（３）中長期的な会社の経営戦略

国政の不安定や長引く円高と、自動車用品業界を取り巻く経済環境も依然として厳しいものとなっております。このような状況のなか、新規出店においては、現状の景気動向にも留意し、出店コストが抑えられる居抜店舗型の出店も積極的に取り入れてまいります。

通信販売においては、ホームページや出店しているショッピングサイトの随時更新、リニューアル、コンテンツの増強を積極的に行い、パソコンを利用しない若者に対しても、携帯サイトの充実を図るなど、どのようなお客様にも楽しんでお買い物ができることはもちろん、利便性の向上も同時に行ってまいります。また、国内、国外に関わらず、外国人向けに英語サイトを立ち上げボーダーレスで受注を受けられるようにしてまいります。当然そこには、個人情報保護の観点からも常に最新のセキュリティープログラムを採用して万全の体制を構築してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社では、以前行なったブロック化をエリア毎に分け、エリア長を選任し、店舗の運営、管理指導を行っておりますが、今後の更なる多店舗化を進めるにあたり、エリア長とブロック長間の連絡を密に行い、迅速・的確かつコンプライアンスを重視した店舗運営を行っていくことが必要であると認識しております。

通信販売においては、年々増加しているネット経由の注文を維持するため、サーバーの増設、データベース、プログラム及びセキュリティーの見直しや再構築等により、お客様が快適、簡単かつ安全にネットショッピングができるよう、日々進化する最新のＩＴ技術を導入してまいります。さらに、今回発生した東日本大震災の影響により、通信や電力のインフラが悉く被害を受け、復旧までかなりの時間がかかり、当社のネットワークにもかなりの影響が出ました。そこで、ＢＣＰ（事業継続計画）に従い、基幹サーバーはもとより、すべてのシステムサーバーを分散化し災害時に対応できるようにします。

また、当社は「チャレンジ25キャンペーン」に加入し、店舗備品のリサイクル、リユースを社員全体で実行し、更に、通信販売でお買上いただいたお客様へ商品を発送する際の梱包には、リサイクル品であるダンボール、エアークッションシート及びＰＰバンドを必要最小限に使用するなど、今後も地球環境問題に取り組んでまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年10月31日）	当事業年度 （平成23年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,023	418,628
売掛金	623,567	821,818
商品	2,143,373	2,540,898
前渡金	22,523	33,954
前払費用	47,933	43,731
繰延税金資産	54,664	51,711
未収入金	369,816	414,836
1年以内に回収予定の建設協力金	53,077	52,491
その他	12,824	19,413
貸倒引当金	△70	△145
流動資産合計	3,809,733	4,397,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,322,636	1,472,818
減価償却累計額	△422,539	△460,893
建物（純額）	※1 900,097	※1 1,011,925
建物附属設備	639,934	667,013
減価償却累計額	△394,892	△430,696
建物附属設備（純額）	※1 245,041	※1 236,316
構築物	271,505	309,418
減価償却累計額	△167,485	△190,666
構築物（純額）	104,020	118,751
機械及び装置	44,575	47,929
減価償却累計額	△41,604	△42,896
機械及び装置（純額）	2,970	5,033
車両運搬具	1,750	16,476
減価償却累計額	△1,686	△6,111
車両運搬具（純額）	63	10,365
工具、器具及び備品	216,209	248,798
減価償却累計額	△127,172	△156,146
工具、器具及び備品（純額）	89,037	92,652
土地	※1 1,499,448	※1 1,387,985
リース資産	170,685	240,685
減価償却累計額	△9,941	△27,016
リース資産（純額）	160,744	213,669
建設仮勘定	47,619	143,936
有形固定資産合計	3,049,042	3,220,635
無形固定資産		
ソフトウエア	19,529	57,041
リース資産	29,741	21,773
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	902	615
ソフトウエア仮勘定	22,440	39,745
無形固定資産合計	76,824	123,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
出資金	13	13
長期貸付金	6,697	5,639
長期前払費用	56,429	65,270
繰延税金資産	92,701	182,766
建設協力金	483,111	446,381
敷金	217,477	210,685
差入保証金	66,012	69,693
破産更生債権等	1,455	―
その他	36,108	42,969
貸倒引当金	△218	―
投資その他の資産合計	959,789	1,023,418
固定資産合計	4,085,656	4,367,441
資産合計	7,895,390	8,764,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,121,840	1,313,581
短期借入金	※1 200,000	※1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 300,000	※1 300,000
リース債務	21,935	25,334
未払金	156,170	209,290
未払費用	53,404	58,299
未払法人税等	275,359	386,569
未払消費税等	20,243	45,272
前受金	157,151	289,166
預り金	7,420	10,799
賞与引当金	36,010	41,390
その他	35,695	7,185
流動負債合計	2,385,231	3,386,889
固定負債		
長期借入金	※1 1,405,000	※1 605,000
リース債務	178,893	224,914
退職給付引当金	39,993	50,240
資産除去債務	―	65,453
長期未払金	208,125	208,125
固定負債合計	1,832,011	1,153,733
負債合計	4,217,243	4,540,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金		
資本準備金	568,000	568,000
資本剰余金合計	568,000	568,000
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,979	7,403
別途積立金	1,300,000	1,300,000
その他利益剰余金合計	1,307,979	1,307,403
繰越利益剰余金	1,317,703	1,847,241
利益剰余金合計	2,632,253	3,161,215
自己株式	△32,160	△32,160
株主資本合計	3,699,492	4,228,454
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△21,345	△4,296
評価・換算差額等合計	△21,345	△4,296
純資産合計	3,678,146	4,224,157
負債純資産合計	7,895,390	8,764,780

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
売上高	13,651,279	16,456,005
売上原価		
商品期首たな卸高	2,051,109	2,143,373
当期商品仕入高	9,769,700	11,807,732
合計	11,820,809	13,951,106
商品期末たな卸高	2,143,373	2,540,898
他勘定振替高	―	※1 23,076
売上原価合計	9,677,436	11,387,131
売上総利益	3,973,843	5,068,874
販売費及び一般管理費	※1 3,144,351	※2 3,754,365
営業利益	829,491	1,314,508
営業外収益		
受取利息	4,455	6,064
受取配当金	1	1
受取手数料	6,382	5,423
協賛金収入	35,413	38,565
雑収入	34,070	28,506
営業外収益合計	80,322	78,561
営業外費用		
支払利息	35,585	38,871
シンジケートローン手数料	3,000	―
雑損失	242	549
営業外費用合計	38,828	39,421
経常利益	870,986	1,353,648
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,238	※3 109
特別利益合計	2,238	109
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,331	※4 7,690
店舗移転損失	7,590	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	23,347
災害による損失	―	※5 34,304
減損損失	―	※6 191,165
特別損失合計	11,922	256,508
税引前当期純利益	861,301	1,097,249
法人税、住民税及び事業税	391,476	572,820
法人税等調整額	△15,584	△98,574
法人税等合計	375,891	474,245
当期純利益	485,410	623,004

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	531,400	531,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	531,400	531,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	568,000	568,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	568,000	568,000
資本剰余金合計		
前期末残高	568,000	568,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	568,000	568,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,570	6,570
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,592	7,979
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△613	△575
当期変動額合計	△613	△575
当期末残高	7,979	7,403
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	888,104	1,317,703
当期変動額		
剰余金の配当	△56,424	△94,041
当期純利益	485,410	623,004
固定資産圧縮積立金の取崩	613	575
当期変動額合計	429,598	529,538
当期末残高	1,317,703	1,847,241
利益剰余金合計		
前期末残高	2,203,267	2,632,253
当期変動額		
剰余金の配当	△56,424	△94,041
当期純利益	485,410	623,004
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	428,985	528,962
当期末残高	2,632,253	3,161,215

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月１日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月１日 至 平成23年10月31日)
自己株式		
前期末残高	△32,160	△32,160
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△32,160	△32,160
株主資本合計		
前期末残高	3,270,506	3,699,492
当期変動額		
剰余金の配当	△56,424	△94,041
当期純利益	485,410	623,004
当期変動額合計	428,985	528,962
当期末残高	3,699,492	4,228,454
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,023	△21,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,322	17,048
当期変動額合計	△20,322	17,048
当期末残高	△21,345	△4,296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,023	△21,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,322	17,048
当期変動額合計	△20,322	17,048
当期末残高	△21,345	△4,296
純資産合計		
前期末残高	3,269,483	3,678,146
当期変動額		
剰余金の配当	△56,424	△94,041
当期純利益	485,410	623,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,322	17,048
当期変動額合計	408,662	546,011
当期末残高	3,678,146	4,224,157

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	861,301	1,097,249
減価償却費	140,534	190,244
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,630	5,380
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,708	10,247
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△208,125	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	288	△142
長期前払費用の増減額（△は増加）	2,257	3,504
受取利息及び受取配当金	△4,456	△6,065
支払利息	35,585	38,871
固定資産売却損益（△は益）	△2,238	△109
固定資産除却損	4,331	7,690
店舗移転損失	7,590	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	23,347
減損損失	－	191,165
売上債権の増減額（△は増加）	△24,107	△66,235
たな卸資産の増減額（△は増加）	△92,264	△397,525
仕入債務の増減額（△は減少）	59,716	140,967
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,878	28,529
長期未払金の増減額（△は減少）	208,125	－
その他	23,266	50,343
小計	1,022,265	1,317,464
利息及び配当金の受取額	4,437	6,025
利息の支払額	△31,078	△36,901
法人税等の支払額	△238,242	△471,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,382	815,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額（△は増加）	720	△1,232
有形固定資産の取得による支出	△465,681	△397,638
有形固定資産の売却による収入	3,238	700
無形固定資産の取得による支出	△25,170	△79,100
建設協力金の支払による支出	△147,425	△30,000
建設協力金の回収による収入	66,805	60,841
貸付金の回収による収入	812	470
差入保証金の差入による支出	－	△3,831
敷金の差入による支出	△44,920	△19,300
敷金の回収による収入	－	20,000
その他	4,602	△14,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,018	△463,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△1,110,000	△800,000
リース債務の返済による支出	△17,046	△24,080
配当金の支払額	△57,145	△92,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,192	△416,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	66,171	△64,627
現金及び現金同等物の期首残高	411,923	478,094
現金及び現金同等物の期末残高	※1　478,094	※1　413,467

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

	前事業年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
１．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 定率法(ただし平成10年４月１日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　物　　31～34年 建物附属設備　　８～18年 構　築　物　　10～40年 (2) 無形固定資産(リース資産は除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　物　　20～34年 建物附属設備　　８～18年 構　築　物　　10～40年 (2) 無形固定資産(リース資産は除く) 同左
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。	(3) リース資産 同左

	前事業年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 ―	(4) 役員退職慰労引当金 ―
	(追加情報) 平成22年１月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、第２四半期会計期間において個人別の支給額が確定したため、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、固定負債の「長期未払金」として計上しております。	―

	前事業年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
４．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取引が確実に予定されている取引の外貨建債務の残高の対応関係について、管理部において把握し、管理しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段と対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
６．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（７）重要な会計方針の変更

（会計処理の変更）

前事業年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
―	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,379千円減少し、税引前当期純利益は26,727千円減少しております。

（表示方法の変更）

前事業年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
(1) 受取保険金 前事業年度において、区分掲記しておりました「受取保険金」について、財務諸表等規則第90条に基づき、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「受取保険金」の金額は6,877千円であります。	―

（８）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年10月31日）	当事業年度 （平成23年10月31日）
※１　担保に供されている資産及びこれに対する債務 担保に供されている資産 建物及び建物附属設備　328,188千円 土地　1,499,448千円 計　1,827,637千円 上記に対する債務 短期借入金　200,000千円 １年以内に返済予定の長期借入金　216,153千円 長期借入金　1,183,846千円 計　1,600,000千円	※１　担保に供されている資産及びこれに対する債務 担保に供されている資産 建物及び建物附属設備　233,522千円 土地　1,387,985千円 計　1,621,507千円 上記に対する債務 短期借入金　283,333千円 １年以内に返済予定の長期借入金　205,053千円 長期借入金　531,612千円 計　1,020,000千円
２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額　3,300,000千円 借入実行残高　200,000千円 差引額　3,100,000千円	２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額　3,800,000千円 借入実行残高　700,000千円 差引額　3,100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日)	当事業年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)
―	※１　他勘定振替の内容は次のとおりであります。 災害による損失損失　23,076千円
※１　販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 販売費及び一般管理費の主要科目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　156,900千円 給与手当　906,218千円 賞与引当金繰入　36,010千円 退職給付費用　11,012千円 支払手数料　262,964千円 広告宣伝費　494,276千円 減価償却費　140,534千円 地代家賃　384,264千円 貸倒引当金繰入　288千円	※２　販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は52%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。 販売費及び一般管理費の主要科目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　179,700千円 給与手当　1,016,001千円 賞与引当金繰入　41,390千円 退職給付費用　11,336千円 支払手数料　310,164千円 広告宣伝費　705,229千円 減価償却費　190,244千円 地代家賃　386,975千円 貸倒引当金繰入　75千円
※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　2,238千円 計　2,238千円	※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　109千円 計　109千円
※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物　1,146千円 工具、器具及び備品　1,514千円 ソフトウエア　1,670千円 計　4,331千円	※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　9千円 建物附属設備　308千円 工具、器具及び備品　544千円 ソフトウエア　6,827千円 計　7,690千円
―	※５　災害による損失の内訳 災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。 商品の廃棄損等　21,873千円 有形固定資産の修繕費　12,430千円 計　34,304千円
―	※６　減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。 用途　本社及び物流倉庫 場所　宮城県黒川郡富谷町 種類　土地・建物等 金額　191,165千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000	―	―	4,840,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917	―	―	137,917

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年１月28日定時株主総会	普通株式	56,424	12.00	平成21年10月31日	平成22年１月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年１月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,041	20.00	平成22年10月31日	平成23年１月27日

当事業年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000	―	―	4,840,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917	―	―	137,917

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年１月26日定時株主総会	普通株式	94,041	20.00	平成22年10月31日	平成23年１月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年１月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,552	25.00	平成23年10月31日	平成24年１月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日)	当事業年度 (自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日)
※１　「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。 (平成22年10月31日現在) 現金及び預金　482,023千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△3,929千円 現金及び現金同等物期末残高　478,094千円	※１　「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。 (平成23年10月31日現在) 現金及び預金　418,628千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△5,161千円 現金及び現金同等物期末残高　413,467千円
２　重要な非資金取引の内容 リース取引に関するもの リース資産増加額　135,945千円 仮払消費税増加額　6,667千円 リース債務増加額　142,613千円	２　重要な非資金取引の内容 リース取引に関するもの リース資産増加額　70,000千円 仮払消費税増加額　3,500千円 リース債務増加額　73,500千円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成21年11月１日
至　平成22年10月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成22年11月１日
至　平成23年10月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>建物</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>996,400千円</td><td>26,690千円</td><td>1,023,090千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>577,989千円</td><td>20,433千円</td><td>598,422千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>418,410千円</td><td>6,257千円</td><td>424,667千円</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>59,420千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>409,575千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>468,996千円</td></tr></table>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
<table><tr><td>支払リース料</td><td>93,237千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>74,061千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>13,927千円</td></tr></table>④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法によっております。
⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>建物</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>866,400千円</td><td>11,917千円</td><td>878,317千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>501,444千円</td><td>9,215千円</td><td>510,659千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>364,955千円</td><td>2,702千円</td><td>367,657千円</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年以内</td><td>53,443千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>356,132千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>409,575千円</td></tr></table>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
<table><tr><td>支払リース料</td><td>71,132千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>57,009千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>11,613千円</td></tr></table>④減価償却費相当額の算定方法
同左
⑤利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td>
</tr>
<tr>
<td>１．ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
・有形固定資産
主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。
・無形固定資産
主として、本社システムに係るソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針に記載のとおりであります。
２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
<table><tr><td>１年以内</td><td>270,485千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>2,855,109千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,125,594千円</td></tr></table></td>
<td>１．ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
・有形固定資産
同左
・無形固定資産
同左
②リース資産の減価償却の方法
同左
２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
<table><tr><td>１年以内</td><td>287,270千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>3,028,604千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,315,874千円</td></tr></table></td>
</tr>
</table>

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１　取引の状況に関する事項

前事業年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
(1) 取引内容及び利用目的等 当社の利用するデリバティブ取引は、外国為替予約取引であります。利用目的は、輸入商品仕入のための外貨建買掛金の一部に係る将来の為替変動によるリスクの回避を図るものであります。	(1) 取引内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 外国為替予約取引は、将来の相場変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 外国為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。外国為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部で行っており、取引は、管理部部長の立案・決裁稟議経て実行しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

前事業年度(自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	358,923	―	△35,695
合計			358,923	―	△35,695

(注) 時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	178,143	―	△7,185
合計			178,143	―	△7,185

(注) 時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前事業年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
(1) 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。
(2) 退職給付債務に関する事項	(2) 退職給付債務に関する事項
退職給付債務　39,993千円	退職給付債務　50,240千円
未積立退職給付債務　39,993千円	未積立退職給付債務　50,240千円
退職給付引当金　39,993千円	退職給付引当金　50,240千円
退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。	退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。
(3) 退職給付費用に関する事項	(3) 退職給付費用に関する事項
勤務費用　11,012千円	勤務費用　11,336千円
退職給付費用合計　11,012千円	退職給付費用合計　11,336千円

（ストック・オプション等関係）

前事業年度(自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)		当事業年度 (平成23年10月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	14,476千円	賞与引当金	16,638千円
貸倒引当金	28千円	貸倒引当金	58千円
未払事業税等	21,792千円	未払事業税等	29,970千円
未払社会保険料	1,838千円	未払社会保険料	2,155千円
店舗移転損失	2,179千円	繰延ヘッジ損益	2,888千円
繰延ヘッジ損益	14,349千円	繰延税金資産合計	51,711千円
繰延税金資産合計	54,664千円	繰延税金資産純額(流動)	51,711千円
繰延税金資産純額(流動)	54,664千円	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	20,196千円
退職給付引当金	16,077千円	長期未払金	83,666千円
長期未払金	83,666千円	資産除去債務	26,312千円
その他	216千円	減損損失	76,848千円
繰延税金資産合計	99,959千円	その他	252千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産合計	207,276千円
建設協力金	△1,894千円	繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	△5,363千円	建設協力金	△2,825千円
繰延税金負債合計	△7,258千円	固定資産圧縮積立金	△4,976千円
繰延税金資産純額(固定)	92,701千円	資産除去債務に対応する除去費用	△16,707千円
		繰延税金負債合計	△24,509千円
		繰延税金資産純額(固定)	182,766千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.2%	法定実効税率	40.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	2.9%	住民税均等割等	2.5%
その他	△0.1%	その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.2%
(3) 決算日後の法人税等の税率の変更		(3) 決算日後の法人税等の税率の変更	
―		「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.2%から平成24年11月１日以降に開始する事業年度より38.1%に、また、平成27年11月１日以降に開始する事業年度より35.3%に変更されます。 なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,924千円減少し、法人税等調整額が同額増加します。	

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（持分法投資損益等）

前事業年度(自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度(自　平成21年11月１日　至　平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年11月１日　至　平成23年10月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日）	当事業年度 （自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日）
１株当たり純資産額	782円24銭	898円36銭
１株当たり当期純利益金額	103円23銭	132円50銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	（算定上の基礎） １．　１株当たり純資産額 純資産の部の合計額　3,678,146千円 普通株式に係る純資産額　3,678,146千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　4,702千株 ２．　１株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益　485,410千円 普通株式に係る当期純利益　485,410千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　4,702千株	（算定上の基礎） １．　１株当たり純資産額 純資産の部の合計額　4,224,157千円 普通株式に係る純資産額　4,224,157千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　4,702千株 ２．　１株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益　623,004千円 普通株式に係る当期純利益　623,004千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　4,702千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

（品種別売上高）

	前事業年度 自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日		当事業年度 自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
タイヤ	6,986,627	51.2	9,212,100	56.0
ホイール	5,014,756	36.7	5,304,650	32.2
用品	736,222	5.4	776,515	4.7
作業料	913,672	6.7	1,162,739	7.1
合　　計	13,651,279	100.0	16,456,005	100.0

（販路別売上高）

	前事業年度 自　平成21年11月１日 至　平成22年10月31日		当事業年度 自　平成22年11月１日 至　平成23年10月31日	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
店舗売上	8,059,995	59.0	9,457,995	57.5
通販売上	3,639,805	26.7	4,109,481	25.0
業販売上	1,951,478	14.3	2,888,527	17.5
合　　計	13,651,279	100.0	16,456,005	100.0